



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月12日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋 俊郎 (TEL) 06(6373)0440
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野 伸浩
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,940	33.2	472	45.1	528	61.4	356	61.1
2020年12月期第1四半期	1,456	△5.4	325	△21.9	327	△21.7	221	△23.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	124.91	—
2020年12月期第1四半期	77.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,499	3,229	71.8
2020年12月期	3,999	2,928	73.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 3,229百万円 2020年12月期 2,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—				
2021年12月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	4.2	500	△27.2	600	△13.6	410	△13.6	143.61
	～5,500	～14.6	～550	～△19.9	～650	～△6.4	～440	～△7.3	～154.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	2,858,400株	2020年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	3,348株	2020年12月期	3,348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	2,855,052株	2020年12月期 1 Q	2,855,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく落ち込んだ個人消費や企業の設備投資が、段階的な経済活動の再開とともに一部では景気回復の兆しも見られましたが、再び当該感染症が拡大しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しており、さらに、非接触（リモート）化やDX〔※1〕への取り組みを加速させる新たな引き合いも動き始めております。また、建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するBIM〔※2〕を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策業務に加え、ゼネコンでのCIM〔※3〕活用の拡大や大型の条例アセスメント業務等の受注が順調に推移しております。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、BIMを起点とした建設DXが建設業や建材メーカーに加え、建物設備等の製造業にも波及し大幅な増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、堅調な防災・減災対策業務に加え、CIM関連ソフトの販売や導入支援の増加、まちづくりに係る計画業務、条例アセスメント業務の堅調な受注により増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,940,132千円（前年同期比33.2%増）、営業利益は472,362千円（前年同期比45.1%増）、経常利益はパートナー企業より、新分野への取り組みに対する奨励金を受けたことから528,444千円（前年同期比61.4%増）、四半期純利益は356,621千円（前年同期比61.1%増）となりました。

以上のことから、現在のところ当事業は全般的に順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向け事業につきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びW e bレイアウトプランナー）の売上高が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に底堅く、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非接触（リモート、バーチャル）化に向けての動きも徐々に進んでおります。さらに、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にBIM連携業務も加速しております。

また、CAD〔※4〕やPLM〔※5〕などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連を中心に引き合いは増加し、受注は大幅に伸ばしました。なお、GIS〔※6〕関連業務やインフラ企業向け業務も底堅く推移しております。

今後は、B o o T . o n e〔※7〕をはじめとしたt o B I M〔※8〕ブランドの育成やサービスの拡充に加え、新たに製造業向けにt o D M G〔※9〕事業の立ち上げに注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。

業績面では、BIM関連をはじめとした好調な受注状況と着実な完工に加え、BIM関連ソフトの販売案件やB o o T . o n eの契約増加ならびに過年度からの投資効果もあり、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,228,137千円（前年同期比42.0%増）、セグメント利益は370,068千円（前年同期比49.1%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、毎年のように発生する自然災害の備えに対する社会の要請が増しており、地盤構造解析業務の売上高が減少したものの、国土交通省の河川ハザードマップに関わるガイドラインの変更に伴い、地方自治体管轄の中小河川を対象とした浸水想定業務の引き合いが増加しております。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、発電所エネルギー関連事業、大規模開発事業に伴うアセス業務の売上高が伸長したほか、かねてから引き合いを受けていた物流倉庫計画の大規模な環境影響評価業務を受注しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、国土交通省が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業務のデジタル化を加速させる必要に迫られ、公共工事におけるBIM/CIM原則化の目標を当初計画から2年繰り上げて2023年度に改めたことから、CIM関連ソフトの販売や導入支援業務の売上高が大幅に伸張しました。また、公共施設のインフラ老朽化対策業務、廃棄物処理等のまちづくり計画関連の社会マネジメント系業務の売上高についても堅調に推移しております。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、社会マネジメント関連業務では、より多様化した社会からの要求に応える技術の確立に努めます。また、既存技術に加え、防災情報提供サービスを実現するための研究やファシリティマネジメント業務を通じて得た技術やノウハウをベースにスマートシティ等の新たなまちづくり事業への進出をめざしてまいります。

業績面では、建設ICTへの投資気運の高まりからCIM関連の業務が好調で売上高が増加し、また新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた環境アセスメント等の計画策定業務が進捗したことにより、稼働率が改善されたため、増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は711,995千円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は238,258千円（前年同期比21.3%増）となりました。

※1：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※3：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※7：BooT. one (ブート・ワン)

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodeskRevitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※8：toBIM (トゥー・ビム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※9：toDMG (トゥー・ディーエムジー)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDMG (デジタルマニュファクチャリング) を配置したブランド名称。製造業の「設計」から「製造」までの各工程のデータをデジタル化することにより、組織全体の生産性向上をめざすサービス全般を指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、4,499,571千円となり前事業年度末と比較し500,213千円増加しました。これは主に、たな卸資産172,389千円、預け金100,000千円がそれぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金702,687千円、繰延税金資産32,732千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、1,270,527千円となり前事業年度末と比較し199,191千円増加しました。これは主に、大型業務の完工により前受金33,458千円が減少したものの、買掛金76,369千円、賞与引当金98,546千円、未払法人税等59,949千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を356,621千円計上したこと及び配当金57,101千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から301,022千円増加し、3,229,044千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年2月5日に公表いたしました通期の業績予想に変更ありません

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,958	630,568
受取手形及び売掛金	543,996	1,246,684
商品	3,602	15,362
仕掛品	803,323	618,862
貯蔵品	3,248	3,559
預け金	1,600,000	1,500,000
前払費用	44,434	51,033
その他	14,336	11,710
流動資産合計	3,615,899	4,077,780
固定資産		
有形固定資産	123,735	121,442
無形固定資産	51,753	54,062
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,267	110,000
差入保証金	105,968	105,968
その他	24,732	30,317
投資その他の資産合計	207,968	246,286
固定資産合計	383,458	421,791
資産合計	3,999,358	4,499,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,460	392,830
未払法人税等	158,523	218,473
前受金	248,816	215,358
賞与引当金	34,219	132,765
受注損失引当金	3,350	6,319
その他	255,388	250,115
流動負債合計	1,016,757	1,215,862
固定負債		
資産除去債務	54,578	54,665
固定負債合計	54,578	54,665
負債合計	1,071,336	1,270,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	1,939,104	2,238,625
自己株式	△3,547	△3,547
株主資本合計	2,927,312	3,226,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	2,210
評価・換算差額等合計	709	2,210
純資産合計	2,928,021	3,229,044
負債純資産合計	3,999,358	4,499,571

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,456,867	1,940,132
売上原価	942,703	1,253,885
売上総利益	514,164	686,247
販売費及び一般管理費	188,712	213,885
営業利益	325,452	472,362
営業外収益		
受取利息	1,869	1,771
受取奨励金	—	54,270
その他	54	43
営業外収益合計	1,924	56,085
営業外費用		
為替差損	—	2
営業外費用合計	—	2
経常利益	327,376	528,444
特別損失		
固定資産除却損	167	—
特別損失合計	167	—
税引前四半期純利益	327,209	528,444
法人税、住民税及び事業税	125,526	205,216
法人税等調整額	△19,734	△33,393
法人税等合計	105,791	171,823
四半期純利益	221,417	356,621

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	864,840	592,026	1,456,867	—	1,456,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	864,840	592,026	1,456,867	—	1,456,867
セグメント利益	248,137	196,379	444,517	△119,065	325,452

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,228,137	711,995	1,940,132	—	1,940,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,228,137	711,995	1,940,132	—	1,940,132
セグメント利益	370,068	238,258	608,327	△135,965	472,362

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。